

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第94期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長代理 鎗木 直 樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	8,477,513	8,155,427	7,983,870	8,247,814	8,300,597
経常利益	(千円)	1,312,265	1,218,645	1,374,773	1,123,049	988,749
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	494,040	491,863	795,470	506,314	824,015
包括利益	(千円)	498,616	490,982	1,185,115	212,247	1,288,097
純資産額	(千円)	14,257,707	14,422,610	15,399,918	15,439,218	16,539,027
総資産額	(千円)	25,498,952	25,170,570	28,350,174	27,510,252	28,067,649
1株当たり純資産額	(円)	937.99	971.05	1,038.51	1,036.78	1,114.06
1株当たり当期純利益金額	(円)	37.00	36.87	59.81	37.96	62.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	37.00	36.81	59.76	37.93	62.04
自己資本比率	(%)	49.1	51.3	48.8	50.1	52.5
自己資本利益率	(%)	4.0	3.9	5.9	3.7	5.8
株価収益率	(倍)	17.7	13.2	9.5	12.3	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,801	777,054	1,046,878	1,339,962	777,851
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	781,336	992,146	620,993	2,365,313	231,395
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	461,991	528,509	1,164,226	410,886	458,072
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,963,074	2,219,472	3,923,145	2,486,907	3,037,437
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(名)	170 〔55〕	126 〔44〕	126 〔51〕	129 〔58〕	125 〔52〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	7,000,117	6,961,917	6,843,240	6,985,660	7,107,975
経常利益	(千円)	1,101,158	1,150,494	1,163,624	741,150	758,975
当期純利益	(千円)	654,566	614,626	534,211	327,038	719,193
資本金	(千円)	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000	1,402,000
発行済株式総数	(千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額	(千円)	10,665,227	11,183,080	11,772,767	11,574,774	12,376,639
総資産額	(千円)	21,515,386	21,610,068	24,477,831	23,387,719	23,659,523
1株当たり純資産額	(円)	776.98	817.09	857.68	850.46	918.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	47.80	44.91	39.10	23.87	53.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	47.80	44.84	39.07	23.85	53.04
自己資本比率	(%)	49.4	51.6	48.0	49.4	52.2
自己資本利益率	(%)	6.3	5.6	4.7	2.8	6.0
株価収益率	(倍)	13.7	10.9	14.5	19.5	9.1
配当性向	(%)	29.3	31.2	35.8	58.7	26.4
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(名)	99 〔21〕	88 〔19〕	84 〔29〕	84 〔42〕	81 〔37〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年 6月	埼玉県川口市前川町(現在地)において、資本金20,000千円をもって埼玉紡績株式会社を設立。
昭和24年11月	飯沼織物株式会社の建物54,120m ² 、織機304台、その他附属設備を買収して、生産を拡張。
昭和26年 1月	大阪出張所を開設。
昭和27年10月	本社工場内に第2 紡績工場新設。
昭和29年 2月	川口市根岸に神根工場を新設、化繊紡績製造開始。
昭和33年 4月	神根工場に刺繍レース機設置、レース製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所第2 部上場。
昭和37年 7月	埼玉興業株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和37年12月	本社工場内に寝装工場新設、寝装品製造開始。
昭和42年 2月	商号をサイボー株式会社に変更。
昭和44年 7月	栃木サイボー株式会社を設立。
昭和48年 9月	ヒタチレース株式会社を設立。
昭和53年 4月	神根工場を分離し、神根サイボー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和53年 9月	貿易部門設置。
昭和55年 5月	フロリア株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和56年 7月	東京支店社屋を現在地に竣工。
昭和57年 7月	紡績部門操業休止。
昭和59年 4月	川口市内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口(旧川口グリーンシティ)」を建設し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成 2年11月	川口市内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口(旧川口グリーンシティ)」を増築し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成 6年 1月	B P (Body repair and painting)工場新設、自動車の板金塗装開始。
平成 7年 4月	アパレル部門設置。
平成 9年 7月	織物部門自社操業休止。
平成10年10月	織物部門の織物営業1 課(織物製品)をレース部門と併合しテキスタイル部門を新設、また、織物営業2 課(縫製品)をアパレル部門と併合し、織物部門を廃止。
平成12年10月	本社事務所ビル新設。
平成12年11月	本社敷地内に大型ショッピングセンター「イオンモール川口前川(旧ダイヤモンドシティキャラ)」を新設し、イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)に賃貸。
平成14年 8月	ヒタチレース株式会社の商号をディアグリーンサイボー株式会社(現サイボー株式会社)に変更し、緑化事業を開始。
平成16年 2月	本社寝装工場生産中止。
平成16年 5月	彩貿(上海)貿易有限公司を設立。
平成17年 4月	B P 工場を岩槻へ移転し、トヨタ生産方式で稼働開始。
平成17年 7月	テキスタイル部門をアパレル部門に併合。

年月	沿革
平成18年5月	内部統制室を設置。
平成19年10月	当社繊維部門を統一し、繊維事業本部を設置。
平成19年11月	本社敷地内の大型ショッピングセンター「イオンモール川口前川」を増床し、イオンモール(株)に賃貸。
平成20年10月	全社統一電算システム「SAP-ERPパッケージ」の導入。
平成23年3月	ディアグリーンサイバー株式会社を吸収合併消滅会社として、当社に吸収合併。 リビング課(旧寝装部門)の事業を廃止。 大阪営業所を廃止。
平成25年4月	自動車板金塗装修理事業を関連会社である株式会社NTワークスへ業務移管。
平成25年10月	埼玉興業株式会社の自動車教習所事業を廃止。
平成26年4月	栃木サイバー株式会社のレース事業をフロリア株式会社へ事業譲渡。
平成26年12月	栃木サイバー株式会社を清算結了。
平成27年10月	日宇産業株式会社を買収。

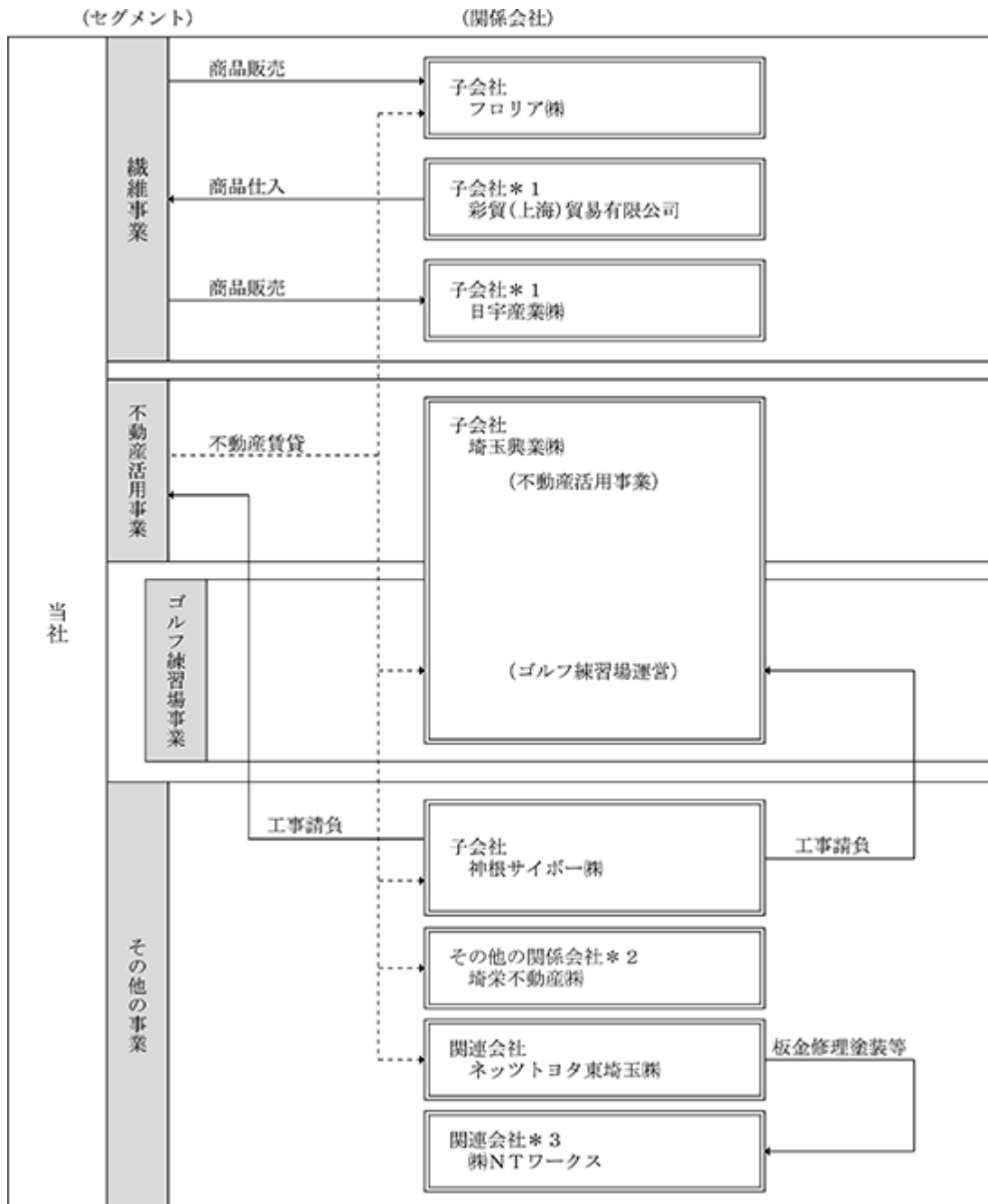
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産の賃貸及びゴルフ練習場の運営を主な事業として取り組んでおります。

当社グループにおけるセグメント、事業内容及び当社グループ間における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社
繊維事業	ニット製品、ユニフォーム、衣料品、販促商品、レーヨン系、合繊系、合繊生地、麻生地、刺繍レースの製造販売、糸糊付加工	当社、フロリア(株)、彩賢(上海)貿易有限公司*1、日宇産業(株)*1
不動産活用事業	商業施設の賃貸、その他不動産の賃貸	当社、埼玉興業(株)
	ビルメンテナンスの運営	当社
ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
その他の事業	冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業	当社
	自動給水植木鉢の販売及び観葉植物レンタル業の緑化事業	当社
	内装工事を請負うインテリア施工事業	神根サイボー(株)
	トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネットトヨタ東埼玉(株)
	自動車板金塗装修理事業	(株)NTワークス*3

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) * 1 彩貿(上海)貿易有限公司、日宇産業㈱は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 * 2 その他の関係会社である埼栄不動産㈱は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。
 * 3 ㈱NTワークスは、関連会社であるネットヨタ東埼玉㈱が、100%出資しております。なお、同社は持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有<被所有> 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神根サイボー(株)(注) 1、2	埼玉県川口市	10	インテリア施工	40 (4)	土地建物の賃貸及び固定資産の修繕。 役員の兼任 1名
埼玉興業(株)(注) 2、3	埼玉県川口市	30	ゴルフ練習場の運営 不動産の賃貸	51 (32)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 5名
フロリア(株)	東京都中央区	74	刺繍レースの製造販売	100	土地建物の賃貸及び製品の販売。 資金援助有り。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ネットトヨタ東埼玉(株)(注) 2	埼玉県川口市	82	自動車販売代理店の経営	36 [18] (13)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 埼玉不動産(株)(注) 2	埼玉県川口市	800	不動産賃貸業	2 [1] <16> (51)	商品の販売及び土地建物の賃貸。 役員の兼任 4名

(注) 1 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 議決権の所有<被所有>割合の[]内は、間接所有割合で、内数となっております。また、()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 埼玉興業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	896,328千円
	(2) 経常利益	179,221千円
	(3) 当期純利益	168,396千円
	(4) 純資産額	3,496,810千円
	(5) 総資産額	3,624,978千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	62[34]
不動産活用事業	3[]
ゴルフ練習場事業	19[15]
その他の事業	16[]
全社(共通)	25[3]
合計	125[52]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
81 [37]	48.1	11.1	4,192

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	41 [34]
不動産活用事業	3 []
その他の事業	12 []
全社(共通)	25 [3]
合計	81 [37]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、U A ゼンセンに加入しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の景気回復と年後半の円安進行を受けて、外需主導で緩やかに回復いたしました。企業活動が活発になり雇用環境は改善しておりますが、設備投資と個人消費は一進一退の状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は繊維事業では、上期に円高が進んだことや原材料市場及び法人需要増により収益の改善が見られたものの、百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みは依然続いており、総じて厳しい状況で推移いたしました。一方、収益の柱であります不動産活用事業は、二つの大型商業施設が集客力を維持しており、さらに平成27年11月に病院施設の賃貸を開始したことから、営業収益は引き続き安定しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、83億円（前期比0.6%増）、経常利益は9億88百万円（前期比12.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益等の特別利益を計上したことにより、8億24百万円（前期比62.7%増）となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

繊維事業

マテリアル部は、円高の恩恵もあり仕入コストが低下、またレーヨン系の市場ニーズにより販売量が増加し、輸入原系販売は好調に推移しました。またポリエステル生地の販売は、輸出向けを中心に需要が増加し増収増益となりました。

アパレル部は、景気回復基調から主力商品である法人ユニフォームの直需と百貨店の受注が堅実に伸び、スポーツ関連商品もプロ野球の盛り上がり等の追い風を受け、引き続き堅調に推移し大幅な増収増益となりました。

カジュアル部の縫製品関係は、「ユミカツラ」「ミュゼ ジョワイユ」「ディレツィオーネ」等の自社企画ブランドのメンズカジュアル商品を販売する百貨店の店舗改装の実施やネット販売を進めましたが、販売員経費等が増加し、また在庫品の評価減があり損失を計上いたしました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、新たにノベルティ商品の販売が増えたものの、主力販売品の高級婦人服地の売上が低迷し減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は45億59百万円（前期比9.7%増）となり、営業損失は前期に比べ58百万円改善して1億20百万円となりました。

不動産活用事業

不動産活用事業においては、「イオンモール川口前川」は近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。また、「イオンモール川口」は開設から32年経つものの近隣のお客様が固定客として定着しております。二つの大型商業施設を主とする不動産活用事業は引き続き安定した収益基盤を維持しております。賃料収入面においては、病院施設の賃貸による増収があったものの、「イオンモール川口」の契約期間満了後の契約更新による賃料減額等があり、減収減益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は24億13百万円（前期比2.5%減）となり、営業利益は8億90百万円（前期比16.4%減）となりました。

ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、お客様に快適に楽しんでいただけるよう、人工芝等の設備の更新工事を進めておりますが、天候の影響や若年層の新規入場者が伸び悩んだことから減収減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は8億76百万円（前期比1.8%減）、営業利益は28百万円（前期比57.6%減）となりました。

その他の事業

当社のギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、主要な取引先との取引を平成28年4月末日で解消したため大幅な減収減益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物の新規レンタル契約獲得と慶弔用の花卉ギフト販売に注力し増収となりましたが、営業課の人員を吸収したことから減益となりました。

神根サイボー㈱のインテリア施工事業は、当社が賃貸する大型商業施設の店舗入替えに伴う内装工事等を受注し、増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は4億51百万円（前期比37.6%減）、営業利益は46百万円（前期比81.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加して30億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ5億62百万円減少して7億77百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が4億52百万円増加したものの、投資有価証券売却損益（益はマイナス表示）が4億16百万円、長期預り保証金が7億53百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ25億96百万円増加して2億31百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が18億17百万円、投資有価証券の取得による支出が4億5百万円それぞれ減少したことや、投資有価証券の売却による収入が6億76百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ47百万円増加して4億58百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が6億円増加したものの、短期借入による収入が3億円減少し、短期借入金の返済による支出が2億50百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

「生産実績」の金額は、当期製造費用、「商品仕入実績」の金額は、仕入価格で記載しており、それ以外のものは、販売価格によっております。また、セグメント間の取引については、相殺消去しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	417,646	0.3
その他の事業		
合計	417,646	0.3

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	3,447,523	6.9
その他の事業	42,622	78.1
合計	3,490,146	2.0

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	4,454,942	3.4	156,121	40.0
その他の事業	434,786	41.4	11,201	59.9
合計	4,889,729	3.2	167,322	42.0

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	4,559,161	9.7
不動産活用事業	2,413,922	2.5
ゴルフ練習場事業	876,026	1.8
その他の事業	451,486	37.6
合計	8,300,597	0.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンモール㈱	2,372,466	28.8	2,263,541	27.3

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高めて、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

1株当たり当期純利益金額	60円
総資産経常利益率	7%
売上高経常利益率	20%

1株当たり当期純利益金額は当連結会計年度に60円を超えておりますが、これは特別利益に投資有価証券売却益を計上したことによるものであり、恒常的に60円超を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成29年4月に「3ヵ年中期経営計画」の1年目がスタートいたしました。その目標は、「繊維事業の黒字化」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」であります。

繊維事業の中核であります原糸販売とユニフォームやスポーツ関連商品の販売は、引き続き営業利益を確保いたしました。百貨店での自社ブランドのメンズカジュアル商品販売は、個人消費の伸び悩みを背景に低調な動きが続く、繊維事業は営業損失を計上いたしました。

その反省を踏まえ、メンズカジュアル商品の百貨店販売の利益を改善するため、デザイン力や有力百貨店への新規営業力の向上に熟知した人材を採用、投入してまいりました。「ユミカツラ」のブランドリニューアルを実施し「ユミカツラオム」として一新させ、上質感を出せる商品とトータルコーディネートできる商品を揃えて客単価を上げ、オン・オフでも着用できるブランドを展開してまいります。常設百貨店に首都圏の都市型百貨店を開拓して、引き続き不採算店舗は撤退を進めてまいります。平成29年5月からは新たにユミカツラオム公式通販サイトを開設し、積極的に新しい販売チャネルの確立を目指し、売上高の増加と利益改善に取り組み、「繊維事業の黒字化」をはかります。

不動産活用事業は、大型商業施設の一つである「イオンモール川口」の契約期間更新に伴う再開発の準備を進めて、施設の建て替え等に向けて収益基盤を再構築することが大きな課題であります。二つの大型商業施設について競合他社に比べて常に優位性を維持することで、約4,500人の雇用を確保しており、また平成27年11月には高度医療充実策として地域に貢献すべく「かわぐち心臓呼吸器病院」を「イオンモール川口前川」に隣接した本社敷地内に建設、賃貸を開始し、不動産活用事業を拡充いたしました。このような、当社グループの地域密着型の事業展開が、地域社会への大きな貢献活動であると考えております。引き続き未活用不動産の活用方法を鋭意決定して、不動産活用事業を充実してまいります。

ゴルフ練習場事業は、隣接した「イオンモール川口」の集客力を活かし、お客様に向けた新たなサービスを模索、提供して集客力の向上に努めてまいります。

その他の事業では、ギフト事業部ディアグリーン課の緑化事業の営業強化を進めてまいります。当社独自の環境にやさしい自動給水システムによる観葉植物のレンタル事業を中心に、外部造園を含むオフィスの環境改善に役立つ事業を展開してまいります。インテリア施工事業は、一般施工件数を増加させ事業の安定化を推進します。

以上のような各事業の計画を実現させるため、経営理念の「お客様によるこばれる商品の提供」を事業の基本として、「株主の皆様へ報いる企業価値の向上」への取り組みをさらに推進します。また、新卒採用によるフレッシュな人材確保と、社員の能力開発に資する「社員教育制度」により、人材の育成に注力し、男女差の無い「働きがいのある職場づくり」の推進のために人事制度を見直して、会社組織のさらなる活性化を目指してまいります。

当社グループは、業容の拡充による企業価値の向上を第一義として、社会的責任を全うする観点から内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは市況製品を展開しており、他社との競合に伴う市場価格の変動や為替相場の変動により業績に大きな影響を受ける可能性があります。特に繊維品は中国を中心に委託生産を展開しており、競合他社が現地でより安い労働力で生産した場合、価格競争が熾烈化し売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、繊維品は中国、台湾等からの輸入比率が高く、為替レートの円高は当社グループに好影響をもたらし、円安は悪影響を及ぼします。

(2) 製品の欠陥等

当社グループは国内及びアジア諸国において、技術指導、検品指導を強化し品質管理を徹底しておりますが、欠陥製品が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このため製品の欠陥により当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動にかかわるもの

当社グループの繊維品は、中国、台湾等アジア諸国で委託生産を展開しており、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 特定の取引先の高い依存度について

当社グループは、イオンモール(株)に対する、2店舗の大型商業施設の賃貸及びビルメンテナンス請負等の取引があり、当連結会計年度の同社との取引高は、売上高に対して27.3%（前年同期28.8%）と高い比率であります。

大型商業施設のうち、イオンモール川口に関しては、平成30年10月までの賃貸借契約を結んでおります。

(5) キャッシュ・フローに関するリスク

大型商業施設の建設費は、イオンモール(株)からの無利息の預り保証金により、主として賄っております。当該保証金のうち、70%は建設協力金として、建物の竣工から10年経過後、10年間で均等返済する契約を結んでおります。また、災害等によるやむを得ない事由の解約による保証金の返済が発生した場合、自社の保有する資金では不足する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 賃貸借契約

契約会社	契約先名	契約期間	賃貸物件名
サイボー(株)	イオンモール(株)	自 平成19年11月21日 至 平成39年11月20日	イオンモール川口前川

敷地面積 71,819㎡

建物延面積 133,681㎡

建設協力金(契約時元本額) 4,900,000千円

保証金(契約時元本額) 2,940,000千円

(注) 平成19年11月21日に増床建物が竣工したことにより、既存建物を含めた賃貸借契約が変更されました。

(2) 当社は、平成27年11月10日にイオンモール(株)と当社が進める「イオンモール川口」周辺の開発事業における土地利用について、共同で検討を進めていくことを目的に合意書を締結しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加して280億67百万円となりました。これは主に有形固定資産が減価償却費により減少したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少して115億28百万円となりました。これは主に短期借入金や長期預り保証金を返済したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億99百万円増加して165億39百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上や、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.6%増加して83億円となりました。繊維事業は、原系販売が輸出向けのポリエステル生地の販売量増加により、アパレル販売ではユニフォームの更新やスポーツ関連商品が堅調に推移し、またカジュアル販売は、人材登用による販売方法の見直しを行った成果が表れ、それぞれ増収となりました。一方、刺繍レースを使用する婦人服地向けが伸びずに減収となりました。この結果、繊維事業の売上高は前連結会計年度に比べ9.7%増加しました。不動産活用事業は、平成27年11月から病院施設の賃貸を開始したものの、大型商業施設1店舗の契約期間満了後の更新に伴い、賃料を減額したことから前連結会計年度に比べ2.5%減少しました。ゴルフ練習場事業は、人工芝等の設備を更新し集客に努めたものの、来場者が伸びずに前連結会計年度に比べ1.8%減少しました。その他の事業は、慶弔ギフト品販売が家族葬の増加により事業としての採算性が悪化したことから、主要な取引先との取引を解消し大幅な減収となり、緑化事業は造園工事等の関連する業務を手掛け増収となりました。また、インテリア施工事業は当社グループの物件に係る工事が増加したものの、大口・一般物件の受注が減少したことから、前連結会計年度に比べ37.6%減少しました。

前連結会計年度に比べ売上原価は3.5%増加して59億7百万円、販売費及び一般管理費は0.1%減少して15億700百万円となりました。売上原価は主に繊維事業の売上の増加に伴い増加し、販売費及び一般管理費は人件費等が増加したものの、その他経費を節減したことによるものです。

営業利益は前連結会計年度に比べ14.8%減少して8億22百万円となりました。繊維事業は円高による恩恵があったものの、カジュアル販売の業績改善の遅れ等から営業損失を計上するに至りましたが、繊維全体では前連結会計年度に比べ改善の傾向を見せております。不動産活用事業は、前述した大型商業施設1店舗の賃料の減額等により減益となりました。ゴルフ練習場事業は入場者が減少し減収となりました。その他の事業は、主に慶弔ギフト品販売の受注減があったものの、インテリア施工事業が、当社グループの不動産活用事業が賃貸する物件や、ゴルフ練習場事業が営む施設の工事等が増加したことから増益となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ12.0%減少して9億88百万円となりました。これは主に、持分法による投資利益が減少したものの、有価証券運用損が運用益に転じた影響等によるものであります。総資産経常利益率は0.4ポイント減少して3.6%、売上高経常利益率は1.7ポイント減少して11.9%となりました。

特別利益は、保有する非上場株式1銘柄を売却したことにより投資有価証券売却益4億18百万円を計上しました。特別損失は、当社が進めている川口神根地区の再開発に伴い川口市に土地等を無償譲渡したことによる損失を固定資産譲渡損として計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ62.7%増加して8億24百万円となりました。これは主に特別利益の増加等によるものであります。1株当たり当期純利益金額は24円09銭増加して62円05銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、賃貸不動産のさらなる安定収益確保と既存設備の維持に重点を置いた設備投資をおこなっております。当連結会計年度の設備投資の総額は523,115千円となりました。

主なものは、川口神根地区の再開発に伴う整備工事等242,005千円、大型商業施設の維持管理工事等172,422千円及びゴルフ練習場の維持管理工事等63,504千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従 業員数) (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県川口市)	その他の 事業及び 全社的管 理業務	建物の一 部を賃貸 及び本社 機能	190,755	754	190,045 (1,563)	13,633	21,639	416,827	28 (3)
イオンモール川口 (埼玉県川口市)	不動産活 用事業	ショッピ ングセン ターとし て賃貸	1,647,040		368,466 (45,202)		4	2,015,511	
イオンモール 川口前川 (埼玉県川口市)	不動産活 用事業	ショッピ ングセン ターとし て賃貸	5,611,250		1,538,565 (71,819)		0	7,149,815	
かわぐち心臓呼吸器病 院 (埼玉県川口市)	不動産活 用事業	病院施設 として賃 貸	1,667,001		115,856 (3,485)		15,361	1,798,219	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産のソフトウェアであります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員 数) (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉興業(株)	川口グリーンゴルフ (埼玉県川口市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	443,841 [18,830]	22	490,681 (35,610) [306,629] <32,254>	4,396	4,613	943,554 [325,459]	11 (9)
	黒浜グリーンゴルフ (埼玉県蓮田市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	33,568 [23,875]	0	198,238 (14,445) [95,238] <12,792>	1,117	2,535 [1,955]	235,460 [121,068]	4 (4)
	騎西グリーンゴルフ (埼玉県加須市)	ゴルフ練習場事業	ゴルフ練習場の運営	39,417 [38,643]	82	194,327 (13,611) [194,327] <13,611>		52 [4]	233,879 [232,975]	4 (2)
フロリア(株)	栃木工場 (栃木県那須烏山市)	繊維事業	刺繍レースの製造	25,541 [14,796]	1,857	13,270 (14,860) [13,270] <14,860>		89	40,759 [28,067]	13 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 国内子会社で、親会社より賃借している物件の金額を[]で、面積を< >で、それぞれ内書きで記載しております。

3 臨時従業員数は、外書きで()内に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

平成19年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	390 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	39,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	881 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成21年7月27日～ 平成29年6月28日 当社従業員 平成21年7月1日～ 平成29年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 881 資本組入額 551	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たり的一部行使 はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の 取締役若しくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他正当な 理由がある場合はこの限りではな い。 その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

平成23年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権の数(個)	170 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	17,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	461 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成25年 7月28日 ~ 平成29年 6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 461 資本組入額 245	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使 はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の 取締役若しくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他正当な 理由がある場合はこの限りではな い。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で定 めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

平成24年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権の数(個)	120 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	390 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成26年 7月26日 ~ 平成30年 6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 390 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	320 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	32,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	519 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成27年7月25日～ 平成31年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 519 資本組入額 292	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使 はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の 取締役若しくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他正当な 理由がある場合はこの限りではな い。 その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

平成26年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	508 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成28年 7月29日 ~ 平成32年 6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 508 資本組入額 285	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使 はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたもの は、権利行使時においても、当社の 取締役若しくは従業員の地位にある ことを要する。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他正当な 理由がある場合はこの限りではな い。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約 権の割当てを受けたものとの間で締 結した「新株予約権付与契約」で定 めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当 社取締役会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)3	同左

平成27年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成29年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年 5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	596 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成29年 7月28日 ~ 平成33年 6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 596 資本組入額 313	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権 1 個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成28年発行分の新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	370 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	462 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	当社取締役 平成30年7月27日～ 平成34年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 462 資本組入額 246	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月24日(注)	2,000	14,000	802,000	1,402,000	800,000	825,348

(注) 第三者割当 発行価格801円 資本組入額401円
主な割当先 埼玉不動産(株) 埼玉興業(株) 計2社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	16	46	11	4	1,304	1,389	
所有株式数 (単元)		16,479	8,693	59,470	3,649	44	51,652	139,987	1,300
所有株式数 の割合(%)		11.77	6.21	42.48	2.61	0.03	36.90	100.00	

(注) 自己株式546,836株は、「個人その他」に5,468単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼玉不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	15.59
飯塚元一	埼玉県川口市	1,425	10.17
株式会社埼玉りそな銀行	東京都江東区木場1丁目5番65号	668	4.77
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	4.74
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13号	645	4.60
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	544	3.88
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.57
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸3152番地	423	3.02
株式会社ホテルサイボー	東京都中央区日本橋人形町3丁目3番16号	384	2.74
株式会社安藤・間	東京都港区赤坂6丁目1番20号	355	2.53
計		7,793	55.66

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式546千株3.90%があります。

2 埼玉興業株式会社は、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,800		
	(相互保有株式) 普通株式 423,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,500	130,285	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		130,285	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	546,800		546,800	3.90
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	423,400		423,400	3.02
計		970,200		970,200	6.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該ストックオプション制度は、会社法に基づき取締役会において決議されたものであり、当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年 6月28日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 その他 5 (注) 2	当社取締役 4	当社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 29,000(注) 1 その他 10,000(注) 2	当社取締役 17,000	当社取締役 12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みにに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		

決議年月日	平成25年 6月27日	平成26年 6月27日	平成27年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 その他 2 (注) 2	当社取締役 8 その他 2 (注) 2	当社取締役 8 その他 1 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 27,000 その他 5,000(注) 2	当社取締役 32,000 その他 5,000(注) 2	当社取締役 35,000 その他 2,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		
新株予約権の行使期間	同上		
新株予約権の行使の条件	同上		
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		
代用払込みにに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。		

決議年月日	平成28年 6月28日	平成29年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9	当社取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	当社取締役 37,000	当社取締役 37,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載していません。	(注) 3
新株予約権の行使期間	同上	平成31年 7月27日 ~ 平成35年 6月28日
新株予約権の行使の条件	同上	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載していません。	(注) 4

(注) 1 「当社取締役」には、取締役就任前に付与されたものが含まれています。なお、決議年月日が「平成19年 6月28日」には 2名2,000株が含まれており、その条件等は、当社従業員と同一であります。

2 「その他」は、退任した取締役、退職した従業員であります。

3 払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値に1.05を乗じた金額としております。（1円未満の端数は切り上げる。）但し、割当日以降、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により払込金額を調整します。なお、調整後の払込金額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、算式中「既発行株式数」には当社が保有する普通株式にかかる自己株式の数は含まれません。）

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数}}{\text{1株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数}}{\text{1株当たり時価}}}$$

(3) 上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

4 「(2)新株予約権等の状況」に記載された平成28年 6月28日以前に付与したストックオプションと同一であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年1月19日)での決議状況 (取得期間平成29年1月24日)	140,000	65,940
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	140,000	65,940
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	11,000	4,930		
保有自己株式数	546,836		546,836	

(注) 1 当期間におけるその他の株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により交付した株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により交付した株式、単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様には報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考え、株主に対する利益還元につきましては、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日 取締役会決議	95	7
平成29年6月28日 定時株主総会決議	94	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	700	703	647	595	509
最低(円)	350	454	462	434	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	457	465	479	490	509	498
最低(円)	447	449	461	461	471	483

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第二部の市場相場におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		飯塚博文	昭和8年8月22日生	昭和33年5月 当社入社 昭和47年7月 同 取締役労務次長就任 昭和59年6月 同 専務取締役就任 平成4年7月 同 代表取締役社長就任 平成4年7月 埼玉興業(株)代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 ネットトヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	210
代表取締役 社長		飯塚剛司	昭和9年7月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和49年5月 同 取締役二次製品次長就任 昭和59年6月 同 常務取締役就任 平成4年7月 同 専務取締役就任 平成4年7月 (株)ホテルサイボー代表取締役社長就任(現任) 平成5年5月 埼玉興業(株)常務取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年6月 ネットトヨタ東埼玉(株)取締役就任(現任) 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 彩貿(上海)貿易有限公司法定代表人(現任)	(注)4	263
専務取締役	管理本部長 兼財務部長	藤井孝男	昭和18年5月7日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 同 取締役総務部長就任 平成14年4月 同 取締役管理担当部長兼総務部長就任 平成15年6月 同 常務取締役管理担当兼総務部長就任 平成16年5月 フロリア(株)代表取締役社長就任 平成18年1月 当社常務取締役管理担当兼財務部長就任 平成19年10月 同 常務取締役管理本部長兼財務部長就任 平成22年6月 同 専務取締役管理本部長兼財務部長就任(現任) 平成26年3月 フロリア(株)代表取締役会長就任(現任)	(注)4	15
専務取締役	繊維事業 本部長 兼アパレル 部長 兼東京支店 長	飯塚榮一	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年10月 同 アパレル事業部事業部長就任 平成15年6月 同 取締役アパレル事業部事業部長就任 平成19年10月 同 取締役繊維事業副本部長営業第二・三グループ担当就任 平成19年12月 埼玉不動産(株)取締役就任(現任) 平成22年6月 当社常務取締役繊維事業本部長営業第二・三グループ担当就任 平成25年6月 同 専務取締役繊維事業本部長営業第二・三グループ担当就任 平成27年6月 同 専務取締役繊維事業本部長営業第一・二・三グループ担当就任 平成28年10月 同 専務取締役繊維事業本部長兼アパレル部長兼東京支店長就任(現任)	(注)3	168

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長 兼 内部統制 室長	金子 康 浩	昭和20年 9月15日生	昭和44年 3月 平成13年10月 平成17年 6月 平成19年10月 平成21年12月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任 同 取締役社長室長就任 同 取締役社長室長兼内部統制室 長就任(現任)	(注) 3	7
取締役		飯 塚 元 一	昭和36年 5月20日生	平成 4年12月 平成13年12月 平成19年 6月 平成23年12月	埼玉不動産㈱取締役就任 同 代表取締役専務就任 当社取締役就任(現任) 埼玉不動産㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	1,425
取締役	不動産開発 事業部長	飯 塚 将	昭和40年 5月23日生	平成11年 2月 平成23年 7月 平成25年 6月	当社入社 同 不動産開発事業部長就任 同 取締役不動産開発事業部長就 任(現任)	(注) 4	19
取締役	総務部長 兼ギフト事 業部長	飯 塚 豊	昭和40年11月 1日生	平成 5年 3月 平成23年 7月 平成25年 6月 平成26年 6月 平成28年12月	当社入社 同 東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長就任 同 取締役東京支店支店長兼総務 部担当就任 同 取締役総務部長兼ギフト事業 部長就任(現任)	(注) 4	94
取締役	繊維事業 本部 マテリアル 部長	浅 香 祐 司	昭和38年 1月20日生	昭和60年 3月 平成23年 7月 平成28年 7月 平成29年 6月	当社入社 同 繊維事業本部営業第三グルー プ部長就任 同 繊維事業本部マテリアル部長 就任 同 取締役繊維事業本部マテリア ル部長就任(現任)	(注) 4	1
取締役		西 原 京 子	昭和31年11月24日生	平成 9年 6月 平成12年 6月 平成20年 6月 平成20年 6月 平成26年 6月	日産証券㈱常勤監査役就任 同 取締役就任 同 顧問就任 当社取締役就任(現任) 日産証券㈱監査役就任(現任)	(注) 3	10
取締役		清 水 秀 雄	昭和19年 7月21日生	昭和45年 3月 昭和48年 1月 平成15年 6月 平成28年 6月	公認会計士登録(現在に至る) 税理士登録(現在に至る) 当社監査役就任 同 取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		角 谷 勝 彦	昭和20年12月24日生	平成 9年 6月 平成14年 6月 平成20年 6月	㈱あさひ銀行(現㈱埼玉りそな銀 行)常勤監査役就任 不二サッシ㈱代表取締役専務執行 役員就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		錦 戸 景 一	昭和28年 5月 2日生	昭和60年 4月 平成 6年 1月 平成17年 6月	弁護士登録(現在に至る) 光和総合法律事務所パートナー (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		浅子 正明	昭和19年11月4日生	昭和47年11月 昭和56年3月 昭和63年7月 平成11年7月 平成21年12月 平成22年1月 平成26年6月 平成27年12月	等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録(現在に至る) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 同法人代表社員 同法人退所 日本公認会計士協会自主規制業務本部勤務(現任) 当社監査役就任(現任) ㈱システムソフト取締役就任(現任)	(注)5	
計							2,215

- (注) 1 監査役全員は、社外監査役であります。
2 取締役西原京子氏及び清水秀雄氏は、社外取締役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役飯塚将氏は取締役社長飯塚剛司氏の、取締役飯塚豊氏は取締役会長飯塚博文氏の子であります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
米澤 幸男	昭和25年11月20日生	昭和44年3月 平成26年3月 平成27年11月	当社入社 フロリア㈱代表取締役社長就任(現任) 当社財務部部長代理就任(現任)	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守や企業倫理の重要性を認識し、迅速な経営意思決定を行い、健全で透明性の高い経営を実現し株主価値を高めることを最重要課題としています。その実現のために、常により良い経営管理体制と開示システムの構築を目指しております。また、当社は、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードに賛同し、以下の基本方針に従い、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上に努めてまいります。

【基本方針】

1) 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利を尊重し、その権利が実質的に確保される適切な対応と有効に行使される環境の整備を行います。また、実質的な平等性を確保する観点から、法律等に従い適切に対応するとともに、少数株主や外国人株主を含む全ての株主に十分配慮した環境作りを推進します。

2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出が、株主、顧客、取引先、社員、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であると認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。また、取締役会・経営陣は、これらステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に向けてリーダーシップを発揮します。

3) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、会社の財務状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。また、そうした情報が、正確で利用者にとって分かりやすく、情報としての有用性の高いものとなるようにします。

4) 取締役会等の責務

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、以下の役割・責任を適切に果たします。

- ・企業戦略等の大きな方向性を示し、その実行を推進します。
- ・内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、経営陣幹部によるリスクテイクを適切に支えます。
- ・独立した客観的な立場から、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行います。

当社は、監査役会設置会社として、前項の役割・責務の一部は監査役および監査役会が担います。

5) 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主總會の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行います。代表取締役をはじめとした経営陣幹部によるIR活動を定期的実施し、株主や投資家に対する当社の経営戦略・経営計画の理解を深めるための機会創出に努めます。

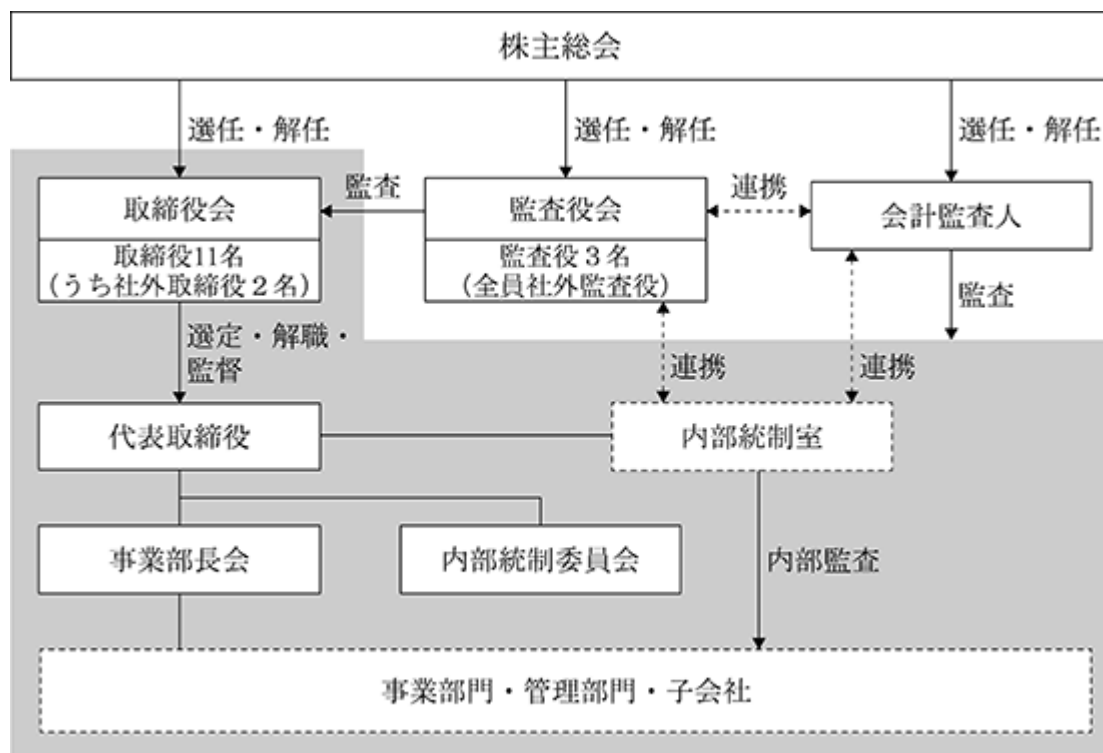
企業統治の体制

1 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として月1回定時開催するほか、適宜開催し、当社の経営管理の意思決定機関として、会社法等が求める専決事項、その他重要事項、経営方針等に関する意思決定をするとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、月1回、事業部長会を開催し、事業環境の分析、売上高、利益計画の進捗状況のモニタリング、情報の共有化及び法令等の遵守の徹底を図り、取締役会に付議すべき事項について事前協議ができる体制になっております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成しています。当社の監査役は、監査機能を強化するため、監査役3名全員が社外監査役であり、企業法務や財務・会計に関する知見と豊富な経験に基づき、監査活動を行っております。監査役会は原則として月1回定時開催するほか、適宜開催し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針・計画に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、各取締役や内部監査部門等から職務執行状況の聴取をし、重要な稟議書の閲覧を行い、さらに主要な事業所には自ら赴き、業務及び財産の状況を調査しております。

企業統治体制の模式図は次の通りです。



以上の社外取締役2名及び社外監査役3名の選任並びに監査役による経営監視機能が有効に働くことにより、透明性、客観性、健全性が十分に確保された企業統治体制が確立できると考え、この体制を取っております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に係る「業務の適正を確保するための体制」及び金融商品取引法に係る「財務報告の信頼性を確保するための体制」の整備・運用に対応するため、毎期、「内部統制対応基本計画書」を策定し、その推進体制を明確にするとともに、当期の方針として重点課題及び改善に取り組んでおります。また、その体制を推進する組織として、代表取締役社長を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の推進に必要な事項の協議、監査結果の報告、改善策の検討、改善状況の報告等を行っております。

代表取締役社長直轄の内部統制室（内部監査部門）は、毎期、「内部監査計画書」を策定し、内部統制システムの整備・運用状況を中心にモニタリングして監査結果及び是正案について内部統制委員会で報告しております。

コンプライアンス体制の構築に当たり、取締役を含む全社員が遵守すべき「企業倫理憲章」及び「コンプライアンス行動規範」は、子会社を含む主要な事業所でポスター掲示、グループ社員証への掲載及び規程類の社内イントラネットへの掲載により周知を図り、かつ全社員が集まる社内行事で定期的にコンプライアンス及びリスク管理に関する研修を開催し、必要に応じて階層別の研修も実施しております。また、不正行為等の早期発見を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的とした内部通報制度であるヘルプラインは、内部統制室に対応窓口を設け、通報案件については「ヘルプライン規程」に基づく適正なプロセスで運営しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

企業価値の向上と企業活動の持続的発展を阻害する不確実性要因を含むリスクに対応するため、当社は、社内規程等の充実、諸会議の機動的運営等により、リスクに対する管理体制を整備し、重大なリスクが発生した場合には、代表取締役社長を含む全取締役が、そのリスク軽減に取り組み、全社を挙げて対応する体制を取っております。

4 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営に関わる基本事項に関して統括的に管理・指導を行う部署としてグループ会社管理課を設置し、「グループ会社管理規程」に基づき、事業内容の定期報告及び重要案件の事前協議の体制を構築しております。また、当該部門では、連結子会社連絡会議を四半期毎に開催し、子会社の経営状況及び事業計画の進捗管理を行っております。

5 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

1 内部監査

当社は、内部監査の組織として代表取締役社長直轄の内部統制室を設置しております。

内部統制室は、3名の室員を配置し、内部監査規程に基づき計画的に社内の業務監査を行っており、内部監査報告書をもって代表取締役社長に報告しております。内部統制室は、当社グループの各社の組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資金の保全、業務活動の改善向上等を図り、経営効率の増進に資することを使命としております。

2 監査役監査

当社は、監査役監査の組織として監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を選任し、定められた監査方針及び職務分担に従い、取締役会をはじめとする各種会議体への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を行っております。また、定時開催される監査役会において適宜、監査役監査の実施状況の報告を行い、必要に応じて取締役、会計監査人、内部統制室及び使用人に対してその説明を求め、情報の共有化を図っております。なお、監査役の浅子正明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部統制室、監査役（会）及び会計監査人は、定期的に合同会合を開催し、または個別開催により監査計画、監査結果等の意見交換を行い、三様監査の相互連携を図っております。また、監査役の職務を補助する使用人として、内部統制室と兼務する補助使用人を1名選任しており、当該使用人の任命や異動等については、常勤監査役の同意が必要であり、補助使用人の補助業務に関して取締役の指揮命令は受けない旨を「監査役監査基準」等に明記しております。

社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。

社外取締役西原京子氏は、日産証券㈱の役員（現在は監査役）に就任していることから、経営に関する豊富な知識、経験を有しており、社外取締役として適切な職務の執行及び役割を果たしていると考えております。同氏は当社の発行済株式の0.07%を所有しており、かつ兼務先の日産証券㈱の監査役であり、同社は当社の発行済株式の0.36%を所有しておりますが、それぞれが主要株主でないことから重要性はないと判断しております。同社は、当社が所有する有価証券の一部を預け入れ、その売買に係る取引を行っておりますが、その金額は総資産に対して僅少であることから、当社は同社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

社外取締役清水秀雄氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、公認会計士としての財務及び会計に精通し、高い見識と幅広い経験を有しており、これまでの当社の社外監査役としての経験をもとに、独立・公正な立場で経営監督機能を果たせると考えております。同氏は、清水公認会計士事務所を設立し勤務しておりますが、当社は同事務所及び兼務先の㈱タムロンとの間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

2 社外監査役

当社は、全ての監査役（3名）が社外監査役であります。

社外監査役角谷勝彦氏は、金融機関及び他社の役員として勤務しており、豊富な業務経験を当社の監査体制に活かしていると考えております。同氏は、当社の発行済株式の0.01%を所有しておりますが、主要株主でないことから人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

社外監査役錦戸景一氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査体制に活かしていると考えております。同氏は、光和総合法律事務所に勤務しており、当社は同事務所との間に顧問契約を結んでおりますが、その金額

は販売費及び一般管理費に対して僅少であることから、重要性はないと判断しております。また、当社は同事務所及び兼務先のパイオニア(株)の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

社外監査役浅子正明氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていると考えております。当社は同氏が兼務先の(株)システムソフトとの間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

3 社外取締役及び社外監査役の機能、役割、選任について

当社は、社外取締役候補者及び社外監査役候補者の選任にあたり、人的関係、資本的關係及び取引の有無などを十分に考慮し、独立的な立場で業務の執行及び経営に対する監視、監督機能が高められる人材を選任するため、会社法で規定する役員の社外性要件及び東京証券取引所の定める独立性要件を充たした「社外役員の選任および独立性に関する基準」を定め、当社ホームページに掲載しております。(<https://www.saibo.co.jp/>)

当社の社外取締役及び社外監査役のいずれもが当該基準を充たしており、社外性及び独立性は十分に確保されていると判断し、選任しております。また、社外取締役西原京子氏及び社外監査役角谷勝彦氏の2名は、東京証券取引所の独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、社外役員のみをの会合を定期的開催し、かつそれぞれが代表取締役社長との綿密な情報交換を実施し、経営姿勢の理解及び経営の監督・監視機能の実効性を図る体制を取っております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	160,845	149,803	1,205	9,836	9
社外役員	29,521	28,131	10	1,380	5

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員への使用人給与は、損益計算書の販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、重要なものではありません。

4 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、人事、経理等を担当する取締役が報酬等に関する内規の原案を作成し、それに基づいて、協議し決定しております。なお、役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規程」に基づいております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,536,245千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	538,700	216,341	取引強化のため相互保有しております。
A G S(株)	150,000	142,950	同上
(株)ムロコーポレーション	122,000	132,248	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	538,700	322,088	取引強化のため相互保有しております。
A G S(株)	150,000	275,400	同上
(株)ムロコーポレーション	122,000	250,954	同上

3 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	189,674	29,674	219	418,032	
非上場株式以外の株式	358,262	474,848	6,762	0	220,089

会計監査の状況

会社法監査と金融商品取引法監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

平成29年3月期における会計監査体制は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員： 羽鳥 良彰、内田 淳一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 6名
(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うためであります。

3 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

4 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人による当連結会計年度監査計画の内容、監査時間及び報酬見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の研修等へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、関連する社員に対して外部研修会への積極的な参加を促しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,541	3,282,611
受取手形及び売掛金	892,103	1,049,093
リース投資資産	108,690	111,227
有価証券	158,513	208,434
商品及び製品	1,019,145	1,091,428
仕掛品	16,899	12,007
原材料及び貯蔵品	41,778	31,824
繰延税金資産	63,366	80,615
その他	321,494	203,362
貸倒引当金	699	760
流動資産合計	5,246,834	6,069,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 25,537,924	² 25,739,691
減価償却累計額	14,819,669	15,447,044
建物及び構築物（純額）	10,718,255	10,292,647
機械装置及び運搬具	75,040	68,473
減価償却累計額	71,564	65,757
機械装置及び運搬具（純額）	3,476	2,715
工具、器具及び備品	444,180	314,661
減価償却累計額	399,374	269,027
工具、器具及び備品（純額）	44,806	45,633
土地	² 6,629,341	² 6,731,220
リース資産	73,316	73,316
減価償却累計額	39,201	54,169
リース資産（純額）	34,114	19,146
建設仮勘定	53,710	102,847
有形固定資産合計	17,483,703	17,194,211
無形固定資産		
投資その他の資産	11,047	12,455
投資有価証券	¹ 4,270,450	¹ 4,401,517
リース投資資産	253,233	143,529
長期貸付金	38,000	43,720
繰延税金資産	11,469	18,559
その他	¹ 219,023	¹ 184,340
貸倒引当金	23,509	529
投資その他の資産合計	4,768,667	4,791,136
固定資産合計	22,263,418	21,997,804
資産合計	27,510,252	28,067,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,042	567,296
短期借入金	3 300,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 421,008	2 544,408
リース債務	123,664	120,399
未払法人税等	160,323	237,241
賞与引当金	58,106	59,681
役員賞与引当金	5,920	5,720
その他	2 1,005,487	2 1,152,971
流動負債合計	2,664,552	2,737,718
固定負債		
長期借入金	2 1,422,229	2 1,394,621
リース債務	243,932	125,056
繰延税金負債	16,923	156,822
役員退職慰労引当金	229,024	229,442
退職給付に係る負債	144,641	158,200
長期預り保証金	2 7,154,581	2 6,578,920
その他	2 195,148	2 147,840
固定負債合計	9,406,481	8,790,903
負債合計	12,071,033	11,528,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	870,673	871,122
利益剰余金	11,641,164	12,282,917
自己株式	415,588	457,647
株主資本合計	13,498,249	14,098,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,390	683,629
繰延ヘッジ損益	5,314	1,307
退職給付に係る調整累計額	48,767	36,283
その他の包括利益累計額合計	282,309	646,039
新株予約権	23,731	15,058
非支配株主持分	1,634,928	1,779,537
純資産合計	15,439,218	16,539,027
負債純資産合計	27,510,252	28,067,649

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,247,814	8,300,597
売上原価	1 5,710,348	1 5,907,519
売上総利益	2,537,465	2,393,078
販売費及び一般管理費	2 1,572,315	2 1,570,865
営業利益	965,149	822,213
営業外収益		
受取利息	15,466	13,036
受取配当金	111,878	76,932
持分法による投資利益	131,214	20,775
有価証券売却益	8,980	44,593
有価証券運用益	-	35,628
デリバティブ評価益	-	35,785
その他	94,350	63,316
営業外収益合計	361,890	290,069
営業外費用		
支払利息	67,244	56,447
有価証券売却損	11,209	36,802
固定資産除却損	1,465	18,756
その他	124,071	11,526
営業外費用合計	203,991	123,532
経常利益	1,123,049	988,749
特別利益		
投資有価証券売却益	3,906	3 418,032
新株予約権戻入益	1,739	9,604
特別利益合計	5,645	427,636
特別損失		
固定資産除却損	47,543	-
固定資産売却損	4 17,169	4 3,633
減損損失	50,657	-
固定資産譲渡損	5 173,151	5 112,653
投資有価証券評価損	-	6,528
関係会社出資金評価損	13,623	14,270
特別損失合計	302,145	137,085
税金等調整前当期純利益	826,548	1,279,300
法人税、住民税及び事業税	338,121	395,842
法人税等調整額	93,100	34,567
法人税等合計	245,021	361,274
当期純利益	581,527	918,025
非支配株主に帰属する当期純利益	75,213	94,009
親会社株主に帰属する当期純利益	506,314	824,015

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	581,527	918,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,850	351,141
繰延ヘッジ損益	5,072	4,007
持分法適用会社に対する持分相当額	67,501	14,923
その他の包括利益合計	369,280	370,071
包括利益	212,247	1,288,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,460	1,187,745
非支配株主に係る包括利益	63,786	100,351

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	868,184	11,316,833	379,153	13,207,863
当期変動額					
剰余金の配当			181,982		181,982
親会社株主に帰属する当期純利益			506,314		506,314
自己株式の取得				46,989	46,989
自己株式の処分		2,489		10,555	13,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,489	324,331	36,434	290,386
当期末残高	1,402,000	870,673	11,641,164	415,588	13,498,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	660,966	10,386	10,416	640,162	25,007	1,526,884	15,399,918
当期変動額							
剰余金の配当							181,982
親会社株主に帰属する当期純利益							506,314
自己株式の取得							46,989
自己株式の処分							13,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,575	5,072	38,350	357,853	1,276	108,044	251,085
当期変動額合計	324,575	5,072	38,350	357,853	1,276	108,044	39,300
当期末残高	336,390	5,314	48,767	282,309	23,731	1,634,928	15,439,218

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,402,000	870,673	11,641,164	415,588	13,498,249
当期変動額					
剰余金の配当			182,262		182,262
親会社株主に帰属する当期純利益			824,015		824,015
自己株式の取得				46,989	46,989
自己株式の処分		448		4,930	5,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	448	641,752	42,059	600,142
当期末残高	1,402,000	871,122	12,282,917	457,647	14,098,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	336,390	5,314	48,767	282,309	23,731	1,634,928	15,439,218
当期変動額							
剰余金の配当							182,262
親会社株主に帰属する当期純利益							824,015
自己株式の取得							46,989
自己株式の処分							5,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347,239	4,007	12,483	363,730	8,672	144,608	499,666
当期変動額合計	347,239	4,007	12,483	363,730	8,672	144,608	1,099,809
当期末残高	683,629	1,307	36,283	646,039	15,058	1,779,537	16,539,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,548	1,279,300
減価償却費	657,682	718,549
減損損失	50,657	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,197	22,919
賞与引当金の増減額(は減少)	1,402	1,575
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,220	200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,072	13,559
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,186	417
受取利息及び受取配当金	127,344	89,968
支払利息	67,244	56,447
持分法による投資損益(は益)	131,214	20,775
有価証券運用損益(は益)	82,584	35,628
有形固定資産売却損益(は益)	17,036	4,101
有形固定資産除却損	48,359	18,756
固定資産譲渡損	-	86,539
投資有価証券売却損益(は益)	1,676	418,032
関係会社出資金評価損	13,623	14,270
売上債権の増減額(は増加)	78,861	153,954
たな卸資産の増減額(は増加)	146,924	57,436
仕入債務の増減額(は減少)	70,776	22,746
預り保証金の増減額(は減少)	177,581	575,661
その他	94,681	272,385
小計	1,633,439	1,068,578
利息及び配当金の受取額	129,047	90,684
利息の支払額	66,555	55,757
法人税等の支払額	355,969	325,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,962	777,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	134,795	78,767
有形固定資産の取得による支出	2,316,699	499,123
固定資産の除却による支出	47,543	18,722
有形固定資産の売却による収入	934	1,973
投資有価証券の取得による支出	687,099	282,024
投資有価証券の売却による収入	201,479	877,717
定期預金の増減額(は増加)	243,499	21,620
貸付けによる支出	40,000	13,460
貸付金の回収による収入	840	2,849
その他	144,480	105,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,365,313	231,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	610,000
短期借入金の返済による支出	610,000	860,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	421,008	504,208
配当金の支払額	181,982	182,262
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
ストックオプションの行使による収入	11,666	5,071
その他	116,830	123,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,886	458,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	644
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,436,238	550,530
現金及び現金同等物の期首残高	3,923,145	2,486,907
現金及び現金同等物の期末残高	2,486,907	3,037,437

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

神根サイボー(株)

埼玉興業(株)

フロリア(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

彩貿(上海)貿易有限公司

日宇産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

ネットトヨタ東埼玉(株)

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社(彩貿(上海)貿易有限公司、日宇産業(株))及び関連会社(株)NTワークスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち神根サイボー(株)の決算日は平成29年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、商品、原材料、仕掛品

主として移動平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

また、持分法適用の関連会社であるネットトヨタ東埼玉㈱は、原則法を採用しており、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

外貨建予定仕入取引・借入金

ヘッジ方針

外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」43,340千円、「その他」59,991千円は、「有価証券売却益」8,980千円、「その他」94,350千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「有価証券売却損」及び「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「有価証券運用損」及び「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「有価証券運用損」82,584千円、「デリバティブ評価損」31,368千円、「その他」22,793千円は、「有価証券売却損」11,209千円、「固定資産除却損」1,465千円、「その他」124,071千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	683,471千円	738,443千円
子会社出資金(投資その他の資産 の「その他」)	32,266千円	17,995千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,856,678千円	5,753,182千円
土地	1,825,675千円	1,825,675千円
合計	7,682,353千円	7,578,857千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	421,008千円	510,808千円
1年内返還予定の長期預り 保証金(流動負債の「その他」)	490,000千円	490,000千円
前受収益 (流動負債の「その他」)	34,004千円	30,286千円
長期借入金	1,422,229千円	1,328,221千円
長期預り保証金	4,328,123千円	3,872,449千円
長期前受収益 (固定負債の「その他」)	56,989千円	26,702千円
合計	6,752,353千円	6,258,467千円

3 当社及び連結子会社(埼玉興業株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000千円	千円
差引額	800,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	49,896千円	102,468千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	194,791千円	191,042千円
給料手当	531,594千円	550,392千円
賞与引当金繰入額	49,920千円	51,034千円
役員賞与引当金繰入額	5,920千円	5,720千円
退職給付費用	26,451千円	27,900千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,596千円	14,040千円

- 3 投資有価証券売却益

当連結会計年度において、保有する投資有価証券の一部（非上場株式1銘柄）を売却したことにより発生したものであります。

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	17,169千円	3,633千円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において連結会社間の土地の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

- 5 固定資産譲渡損

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社が進めている川口神根地区の再開発に伴い生じた、川口市への土地等の無償譲渡による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	454,570千円	498,905千円
組替調整額	5,530千円	588千円
税効果調整前	449,040千円	499,493千円
税効果額	142,189千円	148,352千円
その他有価証券評価差額金	306,850千円	351,141千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,628千円	5,782千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	7,628千円	5,782千円
税効果額	2,556千円	1,775千円
繰延ヘッジ損益	5,072千円	4,007千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	67,501千円	14,923千円
その他の包括利益合計	369,280千円	370,071千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	665,509	67,816	25,000	708,325

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社からの自己株式の取得による当社帰属分の増加 67,816株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 25,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,064
提出会社	平成19年新株予約権	8,580
提出会社	平成22年新株予約権	1,540
提出会社	平成23年新株予約権	784
提出会社	平成24年新株予約権	324
提出会社	平成25年新株予約権	2,048
提出会社	平成26年新株予約権	1,974
提出会社	平成27年新株予約権	416
合計		23,731

(注) 1 平成26年及び平成27年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,956	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	91,026	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,131	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000			14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	708,325	67,816	11,000	765,141

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社からの自己株式の取得による当社帰属分の増加 67,816株

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 11,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成19年新株予約権	8,580
提出会社	平成23年新株予約権	476
提出会社	平成24年新株予約権	324
提出会社	平成25年新株予約権	2,048
提出会社	平成26年新株予約権	2,257
提出会社	平成27年新株予約権	971
提出会社	平成28年新株予約権	402
合計		15,058

(注) 1 平成27年及び平成28年新株予約権は、ストック・オプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,131	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	91,131	7	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,208	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日開催予定の第94回定時株主総会で付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,625,541千円	3,282,611千円
有価証券勘定	158,513千円	208,434千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	223,553千円	245,174千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	73,594千円	208,434千円
現金及び現金同等物	2,486,907千円	3,037,437千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、ERPシステムのサーバコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	126,437千円	127,076千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	17,746千円	15,849千円
リース投資資産	108,690千円	111,227千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	332,331千円	207,013千円
見積残存価額部分	5,101千円	5,101千円
受取利息相当額	84,199千円	68,585千円
リース投資資産	253,233千円	143,529千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	126,437					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	127,076					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		126,437	107,175	26,864	5,741	66,112

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		107,815	27,344	5,741	4,612	61,500

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	511,719千円	385,256千円
1年超	2,180,618千円	1,835,122千円
合計	2,692,338千円	2,220,378千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、純投資目的、または取引強化のため相互保有しているものであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、製品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、定期的に有効性の評価が取締役に報告されております。

長期預り保証金は、主に不動産活用事業における賃貸不動産に係る預り保証金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,625,541	2,625,541	
(2) 受取手形及び売掛金	892,103		
貸倒引当金(1)	608		
	891,495	891,495	
(3) リース投資資産(流動資産)	108,690		
貸倒引当金(1)	75		
	108,614	126,247	17,632
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	90,000	90,190	190
其他有価証券	2,608,664	2,608,664	
(5) リース投資資産(固定資産)	253,233		
貸倒引当金(1)	199		
	253,034	315,082	62,048
(6) 長期貸付金	38,000		
貸倒引当金(1)	22		
	37,977	37,284	692
資産計	6,615,328	6,694,507	79,178
(1) 支払手形及び買掛金	590,042	590,042	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	421,008	421,008	
(4) 長期借入金	1,422,229	1,463,338	41,109
(5) 長期預り保証金	7,154,581	6,877,293	277,288
負債計	9,887,861	9,651,683	236,178
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,028)	(24,028)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,404)	(6,404)	
デリバティブ取引計	(30,432)	(30,432)	

(1) 受取手形及び売掛金、流動資産及び固定資産のリース投資資産、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,282,611	3,282,611	
(2) 受取手形及び売掛金	1,049,093		
貸倒引当金(1)	671		
	1,048,422	1,048,422	
(3) リース投資資産(流動資産)	111,227		
貸倒引当金(1)	76		
	111,151	126,840	15,689
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	60,000	60,042	42
その他有価証券	2,904,680	2,904,680	
(5) リース投資資産(固定資産)	143,529		
貸倒引当金(1)	124		
	143,405	189,144	45,739
(6) 長期貸付金	43,720		
貸倒引当金(1)	26		
	43,693	42,984	709
資産計	7,593,964	7,654,725	60,761
(1) 支払手形及び買掛金	567,296	567,296	
(2) 短期借入金	50,000	50,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	544,408	544,408	
(4) 長期借入金	1,394,621	1,430,212	35,591
(5) 長期預り保証金	6,578,920	6,294,424	284,495
負債計	9,135,246	8,886,342	248,903
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,756	11,756	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,311)	(1,311)	
デリバティブ取引計	10,445	10,445	

- (1) 受取手形及び売掛金、流動資産及び固定資産のリース投資資産、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産(流動資産)及び(5) リース投資資産(固定資産)

これらの時価については、契約ごとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、担保を設定している部分は、信用リスクを上乗せしない利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、非連結子会社への貸付であり、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率に貸付先の信用リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利息の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、建設協力金のうち十分な担保を設定しているものは、信用リスクを上乗せしない利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日(千円)	平成29年3月31日(千円)
非上場株式	1,730,299	1,645,270

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,625,541			
受取手形及び売掛金	892,103			
リース投資資産(流動資産)	108,690			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,000	60,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの	60,000	496,451	303,216	96,641
リース投資資産(固定資産)		227,212	2,875	23,145
長期貸付金		19,200	18,800	
合計	3,716,336	802,864	324,892	119,786

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,282,611			
受取手形及び売掛金	1,049,093			
リース投資資産(流動資産)	111,227			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	60,000			
その他有価証券のうち 満期があるもの	147,891	343,338	379,727	71,012
リース投資資産(固定資産)		117,920	3,360	22,247
長期貸付金		29,720	14,000	
合計	4,650,823	490,978	397,088	93,259

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	421,008	386,008	117,239	86,004	86,004	746,974
リース債務	123,664	125,561	96,029	21,381	960	
合計	544,672	511,569	213,268	107,385	86,964	746,974

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	544,408	275,639	243,604	128,404	86,004	660,970
リース債務	120,399	101,944	22,151	960		
合計	664,807	377,583	265,755	129,364	86,004	660,970

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	70,000	70,074	74
(2) 社債	20,000	20,116	116
小計	90,000	90,190	190
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
小計			
合計	90,000	90,190	190

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	40,000	40,012	12
(2) 社債	20,000	20,030	30
小計	60,000	60,042	42
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
小計			
合計	60,000	60,042	42

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	899,818	513,682	386,136
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	60,564	60,000	564
その他			
(3) その他	643,946	547,124	96,822
小計	1,604,329	1,120,807	483,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,807	16,296	488
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	228,508	237,564	9,056
その他			
(3) その他	760,019	867,154	107,135
小計	1,004,335	1,121,015	116,680
合計	2,608,664	2,241,822	366,842

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,347,098	528,007	819,091
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	60,583	60,000	583
その他			
(3) その他	573,379	475,377	98,002
小計	1,981,061	1,063,384	917,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	55,108	59,044	3,935
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	249,440	254,883	5,443
その他			
(3) その他	619,070	661,032	41,962
小計	923,618	974,960	51,341
合計	2,904,680	2,038,344	866,336

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,456	3,906	
債券	180,000	2,410	439
その他	12,023	1,324	
合計	201,479	7,641	439

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	578,032	418,032	
債券	70,000	3,207	
その他	314,603	36,213	36,802
合計	962,636	457,453	36,802

4. 減損処理を行った有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券のその他について6,528千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末日の時価と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握し、連結会計年度末日において下落率50%超の有価証券及び下落率30~50%の有価証券で過去1年以内に継続して30%を超えて下落している銘柄を減損処理の対象とすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	600,342		576,314	24,028
合 計		600,342		576,314	24,028

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	560,875		572,632	11,756
合 計		560,875		572,632	11,756

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	385,000	175,000	378,595
合 計			385,000	175,000	378,595

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	175,000		173,688
合 計			175,000		173,688

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

2. 中小企業退職金共済制度等

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	138,568千円	144,641千円
退職給付費用	28,727千円	31,388千円
退職給付の支払額	9,114千円	3,700千円
制度への拠出額	13,540千円	14,128千円
退職給付に係る負債の期末残高	144,641千円	158,200千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	290,045千円	317,865千円
年金資産	145,404千円	159,664千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,641千円	158,200千円
退職給付に係る負債	144,641千円	158,200千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,641千円	158,200千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 28,727千円 当連結会計年度 31,388千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	1,840千円	1,239千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1,739千円	9,604千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (注)1 その他 7名 (注)2
株式の種類及び付与数	普通株式 42,000株
付与日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年7月28日)から権利確定日(取締役は平成20年7月27日、従業員は平成20年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成18年7月28日～平成20年7月27日 従業員 平成18年7月28日～平成20年6月30日
権利行使期間	取締役 平成20年7月28日～平成28年6月30日 従業員 平成20年7月1日～平成28年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (注)1 その他 5名 (注)2
株式の種類及び付与数	普通株式 39,000株
付与日	平成19年7月27日
権利確定条件	付与日(平成19年7月27日)から権利確定日(取締役は平成21年7月26日、従業員は平成21年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	取締役 平成19年7月27日～平成21年7月26日 従業員 平成19年7月27日～平成21年6月30日
権利行使期間	取締役 平成21年7月27日～平成29年6月28日 従業員 平成21年7月1日～平成29年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 その他 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成22年7月27日
権利確定条件	付与日(平成22年7月27日)から権利確定日(平成24年7月26日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成22年7月27日～平成24年7月26日
権利行使期間	平成24年7月27日～平成28年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 17,000株
付与日	平成23年7月28日
権利確定条件	付与日(平成23年7月28日)から権利確定日(平成25年7月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成23年7月28日～平成25年7月27日
権利行使期間	平成25年7月28日～平成29年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 12,000株
付与日	平成24年7月26日
権利確定条件	付与日(平成24年7月26日)から権利確定日(平成26年7月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成24年7月26日～平成26年7月25日
権利行使期間	平成26年7月26日～平成30年6月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 その他 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 32,000株
付与日	平成25年7月25日
権利確定条件	付与日(平成25年7月25日)から権利確定日(平成27年7月24日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成25年7月25日～平成27年7月24日
権利行使期間	平成27年7月25日～平成31年6月27日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 その他 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成26年7月29日
権利確定条件	付与日(平成26年7月29日)から権利確定日(平成28年7月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成26年7月29日～平成28年7月28日
権利行使期間	平成28年7月29日～平成32年6月27日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 その他 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成27年7月28日
権利確定条件	付与日(平成27年7月28日)から権利確定日(平成29年7月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成27年7月28日～平成29年7月27日
権利行使期間	平成29年7月28日～平成33年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 37,000株
付与日	平成28年7月27日
権利確定条件	付与日(平成28年7月27日)から権利確定日(平成30年7月26日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成28年7月27日～平成30年7月26日
権利行使期間	平成30年7月27日～平成34年6月28日

(注) 1 「当社取締役」には、取締役就任前に付与されたものが含まれています。なお、決議年月日が「平成18年6月29日」には3名3,000株が、「平成19年6月28日」には2名2,000株が含まれており、その条件等は、当社従業員と同一であります。

2 「その他」は、退任した取締役、退職した従業員であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	42,000	39,000	20,000	28,000	12,000
権利確定					
権利行使				11,000	
失効	42,000		20,000		
未行使残		39,000		17,000	12,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 6月27日	平成26年 6月27日	平成27年 6月26日	平成28年 6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		37,000	37,000	
付与				37,000
失効				
権利確定		37,000		
未確定残			37,000	37,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	32,000			
権利確定		37,000		
権利行使				
失効				
未行使残	32,000	37,000		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 6月29日	平成19年 6月28日	平成22年 6月29日	平成23年 6月29日	平成24年 6月28日
権利行使価格(円)	1,041	881	485	461	390
行使時平均株価(円)				493	
付与日における 公正な評価単価(円)	192	220	77	28	27

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 6月27日	平成26年 6月27日	平成27年 6月26日	平成28年 6月28日
権利行使価格(円)	519	508	596	462
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)	64	61	30	29

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 18.55%

過去2年の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 14円/株

平成28年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.34%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、見積もっておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,958千円	12,206千円
賞与引当金	18,335千円	18,780千円
たな卸資産評価額	24,152千円	36,016千円
その他	19,106千円	21,321千円
繰延税金資産小計	72,553千円	88,324千円
評価性引当額	9,187千円	7,708千円
繰延税金資産合計	63,366千円	80,615千円

(2) 固定資産、固定負債

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	45,771千円	50,006千円
役員退職慰労引当金	71,756千円	71,934千円
投資有価証券評価損	134,483千円	103,918千円
連結子会社繰越欠損金等	306,301千円	274,707千円
減損損失	8,558千円	7,844千円
その他	116,561千円	145,442千円
繰延税金資産小計	683,432千円	653,853千円
評価性引当額	542,088千円	485,034千円
繰延税金資産合計	141,344千円	168,819千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,875千円	33,335千円
その他有価証券評価差額金	108,013千円	265,212千円
その他	10,908千円	8,534千円
繰延税金負債合計	146,798千円	307,082千円
繰延税金資産(負債)の純額	5,453千円	138,263千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	63,366千円	80,615千円
固定資産 繰延税金資産	11,469千円	18,559千円
固定負債 繰延税金負債	16,923千円	156,822千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.5%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	1.2%	0.4%
住民税均等割	1.0%	0.7%
評価性引当額	1.2%	3.8%
持分法による投資損益	5.2%	0.5%
連結子会社の適用税率差異	0.6%	0.7%
その他	2.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	29.6%	28.2%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県を中心に賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は776,394千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価・販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除却損47,543千円、固定資産売却損17,169千円、減損損失40,175千円及び固定資産譲渡損173,151千円（特別損失に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は602,607千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価・販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除却損15,263千円（営業外費用に計上）、固定資産譲渡損112,653千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	12,690,184	15,237,268
	期中増減額	2,547,083	646,245
	期末残高	15,237,268	14,591,022
期末時価		29,640,562	29,719,008

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、病院施設の新設1,907,283千円であり、主な減少は減価償却によるものであります。
当連結会計年度の主な増加は、川口神根地区の再開発に伴う整備工事等187,537千円、大型商業施設等の維持管理工事172,422千円であり、主な減少は減価償却によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「不動産活用事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「不動産活用事業」は、商業施設・その他不動産の賃貸及びビルメンテナンスの運営を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,154,738	2,476,872	892,187	7,523,798	724,015	8,247,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,524	267,438	32	275,995	198,113	474,108
計	4,163,262	2,744,311	892,220	7,799,794	922,129	8,721,923
セグメント利益又は損失()	179,075	1,066,099	66,868	953,892	25,517	979,409
セグメント資産	1,946,805	15,539,895	1,371,900	18,858,601	549,801	19,408,403
その他の項目						
減価償却費	14,783	576,055	60,428	651,267	6,415	657,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,864	1,308,984	117,242	1,429,091		1,429,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	不動産活用	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,559,161	2,413,922	876,026	7,849,111	451,486	8,300,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	270,328		278,728	324,522	603,251
計	4,567,561	2,684,251	876,026	8,127,839	776,009	8,903,848
セグメント利益又は損失()	120,925	890,755	28,383	798,213	46,187	844,400
セグメント資産	2,195,633	15,188,643	1,434,199	18,818,476	586,858	19,405,335
その他の項目						
減価償却費	16,014	632,246	65,518	713,778	4,770	718,549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,427	417,689	71,902	496,018	2,843	498,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,799,794	8,127,839
「その他」の区分の売上高	922,129	776,009
セグメント間取引消去	474,108	603,251
連結財務諸表の売上高	8,247,814	8,300,597

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	953,892	798,213
「その他」の区分の利益	25,517	46,187
セグメント間取引消去	14,259	22,187
連結財務諸表の営業利益	965,149	822,213

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,858,601	18,818,476
「その他」の区分の資産	549,801	586,858
全社資産(注)	8,101,849	8,662,313
連結財務諸表の資産合計	27,510,252	28,067,649

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	651,267	713,778	6,415	4,770	-	-	657,682	718,549
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,429,091	496,018	-	2,843	101,873	24,253	1,530,964	523,115

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,372,466	繊維、不動産活用及びその他

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール(株)	2,263,541	繊維、不動産活用及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はネットヨタ東埼玉(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ネットヨタ東埼玉(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	20,556,136	23,078,631
固定資産合計	8,733,759	10,309,022
流動負債合計	22,060,294	22,844,875
固定負債合計	4,779,164	7,973,394
純資産合計	2,450,437	2,569,382
売上高	32,160,011	35,273,930
税引前当期純利益金額	594,250	282,343
当期純利益金額	473,357	74,949

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,036.78円	1,114.06円
1株当たり当期純利益金額	37.96円	62.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.93円	62.04円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	506,314	824,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	506,314	824,015
普通株式の期中平均株式数(株)	13,339,099	13,279,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,896	1,804
(うち新株予約権(株))	(9,896)	(1,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年及び平 成27年発行分のストックオ プション 新株予約権 1,180個 詳細については「第4提出 会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	潜在株式の種類と数 平成19年、平成23年、平成 25年、平成26年、平成27年 及び平成28年発行分のス tockオプション 新株予約権 1,990個 詳細については「第4提出 会社の状況1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,439,218	16,539,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(23,731)	(15,058)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,634,928)	(1,779,537)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,780,558	14,744,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,291,675	13,234,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	50,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	421,008	544,408	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	123,664	120,399		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,422,229	1,394,621	0.6	平成30年4月～平成41年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	243,932	125,056		平成30年4月～平成31年11月
その他有利子負債				
合計	2,510,834	2,234,484		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	275,639	243,604	128,404	86,004
リース債務	101,944	22,151	960	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,340,220	4,246,103	6,265,486	8,300,597
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	682,580	951,240	1,208,290	1,279,300
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (千円) 純利益金額	448,298	630,328	790,888	824,015
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	33.73	47.42	59.50	62.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	33.73	13.70	12.08	2.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,586	1,367,016
受取手形	196,168	218,507
売掛金	¹ 541,231	¹ 680,390
リース投資資産	108,690	111,227
有価証券	73,594	208,434
商品及び製品	991,521	1,055,838
原材料及び貯蔵品	21,138	10,656
前払費用	87,050	88,780
未収入金	16,188	14,984
繰延税金資産	61,132	79,237
その他	¹ 257,677	¹ 147,875
貸倒引当金	533	628
流動資産合計	3,411,446	3,982,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 9,882,699	² 9,522,635
構築物	439,438	368,326
車両運搬具	1,336	754
工具、器具及び備品	39,350	39,960
土地	² 5,604,320	² 5,731,896
リース資産	26,305	13,633
建設仮勘定	53,710	102,847
有形固定資産合計	16,047,160	15,780,054
無形固定資産		
ソフトウェア	10,150	10,021
ソフトウェア仮勘定	-	1,252
無形固定資産合計	10,150	11,273
投資その他の資産		
投資有価証券	3,331,805	3,394,807
関係会社株式	82,540	104,540
出資金	100	100
関係会社出資金	32,266	17,995
リース投資資産	253,233	143,529
長期貸付金	-	10,250
関係会社長期貸付金	¹ 78,833	¹ 90,633
破産更生債権等	4,944	1,909
その他	180,470	163,115
貸倒引当金	45,229	41,008
投資その他の資産合計	3,918,962	3,885,872
固定資産合計	19,976,273	19,677,201
資産合計	23,387,719	23,659,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	279,115	178,877
買掛金	294,323	371,124
短期借入金	³ 300,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	² 421,008	² 544,408
リース債務	121,237	117,972
未払金	¹ 112,589	¹ 131,353
未払法人税等	142,809	227,869
未払費用	¹ 55,405	¹ 72,277
前受金	27,680	19,903
賞与引当金	45,324	47,620
1年内返還予定の預り保証金	^{1, 2} 615,642	^{1, 2} 615,642
前受収益	² 38,344	² 34,627
その他	39,246	168,376
流動負債合計	2,492,727	2,580,052
固定負債		
長期借入金	² 1,422,229	² 1,394,621
リース債務	238,138	121,688
繰延税金負債	16,923	156,822
退職給付引当金	101,065	111,999
役員退職慰労引当金	178,921	178,001
長期預り保証金	^{1, 2} 7,167,793	^{1, 2} 6,591,857
長期前受収益	² 153,018	² 118,391
その他	42,129	29,448
固定負債合計	9,320,218	8,702,830
負債合計	11,812,945	11,282,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
その他資本剰余金	9,277	9,726
資本剰余金合計	834,626	835,075
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	63,520	75,961
特別償却準備金	4 26,505	4 23,377
別途積立金	7,839,000	7,989,000
繰越利益剰余金	882,261	1,251,990
利益剰余金合計	9,257,685	9,786,728
自己株式	184,084	245,093
株主資本合計	11,310,227	11,778,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,129	584,179
繰延ヘッジ損益	5,314	1,307
評価・換算差額等合計	240,815	582,871
新株予約権	23,731	15,058
純資産合計	11,574,774	12,376,639
負債純資産合計	23,387,719	23,659,523

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 4,258,978	1 4,444,636
不動産賃貸収入	1 2,726,682	1 2,663,338
売上高合計	6,985,660	7,107,975
売上原価		
商品及び製品売上原価	1 3,465,365	1 3,646,437
不動産賃貸費用	1,2 1,256,975	1,2 1,330,403
売上原価合計	4,722,341	4,976,840
売上総利益	2,263,319	2,131,134
販売費及び一般管理費	1,3 1,465,189	1,3 1,484,437
営業利益	798,130	646,697
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 125,840	1 88,766
有価証券売却益	8,980	44,593
有価証券運用益	-	35,628
デリバティブ評価益	-	35,785
その他	28,732	45,495
営業外収益合計	163,553	250,269
営業外費用		
支払利息	67,193	56,377
有価証券売却損	11,209	36,802
固定資産除却損	815	1 20,121
貸倒引当金繰入額	20,813	16,982
その他	120,500	7,708
営業外費用合計	220,532	137,991
経常利益	741,150	758,975
特別利益		
投資有価証券売却益	3,906	418,032
新株予約権戻入益	1,739	9,604
特別利益合計	5,645	427,636
特別損失		
固定資産除却損	1 17,800	-
減損損失	10,956	-
固定資産譲渡損	4 173,151	4 112,653
関係会社出資金評価損	13,623	14,270
投資有価証券評価損	-	6,528
特別損失合計	215,531	133,452
税引前当期純利益	531,263	1,053,159
法人税、住民税及び事業税	298,034	362,300
法人税等調整額	93,808	28,334
法人税等合計	204,225	333,966
当期純利益	327,038	719,193

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,402,000	825,348	6,788	832,137	266,398	180,000	62,894
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,489	2,489			
固定資産圧縮積立金の取崩							856
固定資産圧縮積立金の積立							-
特別償却準備金の取崩							
税率変更による積立金の調整額							1,482
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	2,489	2,489	-	-	625
当期末残高	1,402,000	825,348	9,277	834,626	266,398	180,000	63,520

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,359	7,539,000	1,044,824	9,122,477	127,859	11,228,755	
当期変動額							
剰余金の配当			191,830	191,830		191,830	
当期純利益			327,038	327,038		327,038	
自己株式の取得					66,780	66,780	
自己株式の処分					10,555	13,044	
固定資産圧縮積立金の取崩			856	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立			-	-		-	
特別償却準備金の取崩	3,546		3,546	-		-	
税率変更による積立金の調整額	691		2,173	-		-	
別途積立金の積立		300,000	300,000	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,854	300,000	162,562	135,208	56,225	81,472	
当期末残高	26,505	7,839,000	882,261	9,257,685	184,084	11,310,227	

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	529,391	10,386	519,004	25,007	11,772,767
当期変動額					
剰余金の配当					191,830
当期純利益					327,038
自己株式の取得					66,780
自己株式の処分					13,044
固定資産圧縮積立金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
税率変更による積立金の調整額					-
別途積立金の積立					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,261	5,072	278,188	1,276	279,465
当期変動額合計	283,261	5,072	278,188	1,276	197,993
当期末残高	246,129	5,314	240,815	23,731	11,574,774

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,402,000	825,348	9,277	834,626	266,398	180,000	63,520
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			448	448			
固定資産圧縮積立金の取崩							1,182
固定資産圧縮積立金の積立							13,623
特別償却準備金の取崩							
税率変更による積立金の調整額							-
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	448	448	-	-	12,441
当期末残高	1,402,000	825,348	9,726	835,075	266,398	180,000	75,961

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	26,505	7,839,000	882,261	9,257,685	184,084	11,310,227
当期変動額						
剰余金の配当			190,150	190,150		190,150
当期純利益			719,193	719,193		719,193
自己株式の取得					65,940	65,940
自己株式の処分					4,930	5,379
固定資産圧縮積立金の取崩			1,182	-		-
固定資産圧縮積立金の積立			13,623	-		-
特別償却準備金の取崩	3,127		3,127	-		-
税率変更による積立金の調整額	-		-	-		-
別途積立金の積立		150,000	150,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3,127	150,000	369,728	529,042	61,009	468,481
当期末残高	23,377	7,989,000	1,251,990	9,786,728	245,093	11,778,709

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	246,129	5,314	240,815	23,731	11,574,774
当期変動額					
剰余金の配当					190,150
当期純利益					719,193
自己株式の取得					65,940
自己株式の処分					5,379
固定資産圧縮積立金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
税率変更による積立金の調整額					-
別途積立金の積立					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,049	4,007	342,056	8,672	333,383
当期変動額合計	338,049	4,007	342,056	8,672	801,865
当期末残高	584,179	1,307	582,871	15,058	12,376,639

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

繊維部門 移動平均法

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物6~50年、構築物10~20年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業外収益に計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」(前事業年度8,980千円)は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「転リース差益」(当事業年度8,943千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「有価証券売却損」(前事業年度11,209千円)、「固定資産除却損」(前事業年度815千円)及び「貸倒引当金繰入額」(前事業年度20,813千円)は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	70,031千円	87,629千円
長期金銭債権	78,833千円	90,633千円
短期金銭債務	27,921千円	98,953千円
長期金銭債務	62,827千円	52,831千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	5,546,581千円	5,466,423千円
土地	1,556,506千円	1,556,506千円
合計	7,103,088千円	7,022,930千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	421,008千円	510,808千円
1年内返還予定の預り保証金	490,000千円	490,000千円
前受収益	34,004千円	30,286千円
長期借入金	1,422,229千円	1,328,221千円
長期預り保証金	4,328,123千円	3,872,449千円
長期前受収益	56,989千円	26,702千円
合計	6,752,353千円	6,258,467千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	900,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000千円	千円
差引額	600,000千円	1,000,000千円

4 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(売上分)	374,114千円	410,535千円
営業取引(仕入分)	77,516千円	150,310千円
営業取引以外の取引	32,417千円	20,634千円

2 不動産賃貸費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
租税公課	388,825千円	369,948千円
減価償却費	588,173千円	635,784千円
その他	279,976千円	324,670千円
合計	1,256,975千円	1,330,403千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	180,031千円	177,119千円
給料及び手当	490,659千円	514,837千円
賞与引当金繰入額	45,324千円	47,620千円
退職給付費用	24,709千円	26,533千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,962千円	10,952千円
貸倒引当金繰入額	千円	21千円
減価償却費	26,343千円	30,576千円
おおよその割合		
販売費	70.5%	68.1%
一般管理費	29.5%	31.9%

4 固定資産譲渡損

前事業年度及び当事業年度において当社が進めている川口神根地区の再開発に伴い生じた、川口市への土地等の無償譲渡による損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	17,540	39,540
関連会社株式	65,000	65,000
計	82,540	104,540

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払事業税	9,589千円	11,702千円
賞与引当金	13,914千円	14,619千円
たな卸資産評価損	22,026千円	35,011千円
その他	15,601千円	17,904千円
繰延税金資産合計	61,132千円	79,237千円

(2) 固定資産、固定負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,957千円	12,699千円
退職給付引当金	30,824千円	34,159千円
役員退職慰労引当金	54,570千円	54,290千円
投資有価証券評価損	57,836千円	41,385千円
関係会社株式	46,055千円	46,055千円
減損損失	59,704千円	59,337千円
その他	94,773千円	123,555千円
繰延税金資産小計	357,723千円	371,482千円
評価性引当額	227,848千円	230,068千円
繰延税金資産合計	129,875千円	141,414千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,875千円	33,335千円
その他有価証券評価差額金	108,013千円	256,366千円
その他	10,908千円	8,534千円
繰延税金負債合計	146,798千円	298,236千円
繰延税金負債の純額	16,923千円	156,822千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,882,699	192,606		552,670	9,522,635	11,990,928
	構築物	439,438	6,813		77,924	368,326	1,548,856
	車両運搬具	1,336		16	565	754	8,878
	工具、器具及び備品	39,350	18,869	0	18,259	39,960	154,988
	土地	5,604,320	241,412	113,836		5,731,896	
	リース資産	26,305			12,672	13,633	47,455
	建設仮勘定	53,710	54,828	5,691		102,847	
	計	16,047,160	514,530	119,544	662,092	15,780,054	13,751,107
無形固定資産	ソフトウェア	10,150	4,140		4,269	10,021	15,119
	ソフトウェア仮勘定		1,252			1,252	
	計	10,150	5,392		4,269	11,273	15,119

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	イオンモール川口前川LED、トイレ等改修工事	183,777千円
土地	川口神根地区及び隣接地の取得	192,907千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	川口神根地区隣接地を川口市に無償譲渡	85,039千円
----	--------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45,763	19,538	23,665	41,637
賞与引当金	45,324	47,620	45,324	47,620
役員退職慰労引当金	178,921	10,952	11,872	178,001

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月9日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月19日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内田淳一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サイボー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月19日

サイボー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。